

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ユニテッドアローズ

【英訳名】 UNITED ARROWS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 竹田光広

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目31番12号

【電話番号】 03(5785)6325(代)

【事務連絡者氏名】 財務経理部部长 中澤健夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目1番19号

【電話番号】 03(5785)6325(代)

【事務連絡者氏名】 財務経理部部长 中澤健夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	104,759	107,604	140,919
経常利益	(百万円)	9,837	8,264	11,175
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,114	5,175	6,494
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	6,036	5,329	6,327
純資産額	(百万円)	33,469	33,999	33,760
総資産額	(百万円)	69,946	78,406	63,877
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	202.26	172.02	214.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.8	42.9	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,536	2,526	11,689
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,164	4,077	3,351
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,179	7,407	8,139
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,781	6,617	5,799

回次		第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	131.63	144.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策によって企業収益と雇用環境に穏やかな改善が見られました。しかしながら金融資本市場の変動や不安定な為替動向による企業業績への影響懸念、英国の欧州連合（EU）離脱問題や中国をはじめとするアジア新興国の景気下ブレリスクなど、先行き不透明な状況が継続しています。家計消費支出もマイナスが続き、消費マインドも軟調な推移となりました。

衣料品小売業界においても、消費者物価の上昇や景況感への不安をお客様の節約志向や慎重な購買行動が継続しています。特に晩夏から秋にかけては例年よりも高い気温推移や相次ぐ台風の上陸などの不安定な気象動向が衣料消費に響き、11月以降の気温低下で一部回復基調は見られたものの、非常に厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社は平成29年3月期の単年度経営方針として「お客様大満足から大感動へ！」を掲げており、この達成に向け「ココロを動かすモノ作り：基本商品政策の励行による企画MD力向上」、「驚くほど便利で使いやすいEC：UAにしか出来ないECサービスのご提供」、「感動レベルの接客体験：創造的商人を輩出する風土づくり」の3つの重点取組施策を定めました。実店舗とネット通販を自由に使い分け、いつでもどこでも欲しい商品を手でできる現在において、商品を購入すること以上の心に響く感動をお客様に提供いたします。

「ココロを動かすモノ作り：基本商品政策の励行による企画MD力向上」では、基本商品政策の見直しによる商品力強化に加え、当社グループのブランドポートフォリオ再整備によるMDの最適化に向けた取り組みに着手しました。グリーンレーベルリラクシング事業では、気温に応じて商品をきめ細かく投入する商品企画サイクルの運用精度を上げたことで夏から秋へのシーズン端境期においても堅調に推移したのに加え、クールビズや式典需要などへの機会対応の強化により安定した実績を残しました。

「驚くほど便利で使いやすいEC：UAにしか出来ないECサービスのご提供」では、売れ筋商品を中心にネット通販店舗への在庫供給を増やして販売機会ロスを軽減させた結果、当第3四半期累計期間の単体ネット通販売上高前年同期比は24.2%増となりました。8月には自社ハウスカード会員とオンラインストア会員の統合とポイントサービスの一元化を行い、会員数の増加と売上の向上につなげています。

「感動レベルの接客体験：創造的商人を輩出する風土づくり」については、先輩社員が新入社員に教育を行うエデュケーター・スチューデント制度の再構築に向けた社内調査と素案作成を進めました。各事業においても店長研修などの教育を行い、接客力向上に向けた取り組みを進めています。

出退店では、ユニテッドアローズ事業：5店舗の出店、2店舗の退店、グリーンレーベルリラクシング事業：1店舗の出店、1店舗の退店、スモールビジネスユニット：2店舗の出店、4店舗の退店、アウトレット：2店舗の出店、1店舗の退店を実施しました。なお、10月1日付けの会社分割による当社連結子会社のCHROME HEARTS JP合同会社へのクロムハーツ事業の承継に伴い、同事業の10店舗については、同子会社の運営に移りました。以上の結果、当第3四半期累計期間末の小売店舗数は222店舗、アウトレットを含む総店舗数は246店舗となりました。

連結子会社の株式会社フィーゴは、売上が若干前年同期を下回ったものの、為替の影響等により売上総利益率が改善した結果、増益となりました。なお1店舗の退店により当第3四半期累計期間末の直営店舗数は17店舗となりました。

連結子会社の株式会社コーエン（決算月：1月）は、ネット通販が好調に推移したものの、実店舗の販売が苦戦し、値引き販売が増加した結果、増収減益となりました。なお出退店では8店舗の出店を実施し、当第3四半期累計期間末の店舗数は87店舗となりました。

連結子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司（決算月：1月）は、SNSの活用による販売促進や台湾のお客様の嗜好に合わせた商材の展開等により、概ね計画に沿った業績進捗となりました。また、第2四半期より台湾において自社ECサイトをオープンいたしました。なお、当第3四半期累計期間末の店舗数は3店舗です。

連結子会社の株式会社 Designs（決算月：1月）は、10月に高感度ウィメンズブランド「ブラミンク」の第1号店をオープンし、当第3四半期累計期間末の店舗数は1店舗となりました。

平成28年7月1日に設立した連結子会社のCHROME HEARTS JP 合同会社（決算月：12月）については、前述のとおり株式会社ユニテッドアローズからのクロムハーツ事業の承継に伴い、同事業の10店舗について10月1日付けで当連結子会社の運営に移っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高については、新店出店に伴う増収、ネット通販の伸長等により、前年同期比2.7%増の107,604百万円となりました。なお、株式会社ユニテッドアローズにおける小売+ネット通販既存店売上高前期比は101.3%となりました。売上総利益率は為替の影響等により、前年同期から0.2ポイント改善し52.6%となり、売上総利益額は前年同期比3.2%増の56,595百万円となりました。販売費及び一般管理費は、グループ各社の欠員補充等に伴う人件費の増、(株)ユニテッドアローズの大型出店等に伴う宣伝販促費の増等により前年同期比7.6%増の48,486百万円となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は8,108百万円（前年同期比17.3%減）、経常利益は8,264百万円（前年同期比16.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,175百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して12,977百万円(30.6%)増加の55,345百万円となりました。これは、現金及び預金が826百万円、商品が6,638百万円、未収入金が4,554百万円、それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が101百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,550百万円(7.2%)増加の23,061百万円となりました。これは、出店などにより建物及び構築物が998百万円、無形固定資産が134百万円、差入保証金が138百万円、それぞれ増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して11,494百万円(46.0%)増加の36,459百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,922百万円、短期借入金が8,300百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,000百万円、それぞれ増加した一方、未払法人税等が1,308百万円、賞与引当金が700百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2,794百万円(54.2%)増加の7,947百万円となりました。これは、資産除去債務が291百万円、長期借入金が2,497百万円、それぞれ増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して239百万円(0.7%)増加の33,999百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により5,175百万円増加した一方、配当金の支払により2,356百万円減少したこと、自己株式が取得により3,091百万円増加したこと、などによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ817百万円増加し、6,617百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は2,526百万円(前年同期は4,536百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7,795百万円、減価償却費1,366百万円及び仕入債務の増加による収入3,477百万円、その他流動負債の増加による収入482百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額699百万円、売上債権の増加による支出3,140百万円、たな卸資産の増加による支出6,721百万円および法人税等の支払額4,021百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は4,077百万円(前年同期は2,164百万円の支出)となりました。

これは主に、新規出店および改装等に伴う有形固定資産の取得による支出2,914百万円、差入保証金の差入による支出544百万円および長期前払費用の取得による支出540百万円等があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は7,407百万円(前年同期は3,179百万円の支出)となりました。

これは、短期借入金の純増加額8,300百万円、長期借入れによる収入6,000百万円があった一方、長期借入金の返済による支出1,503百万円、自己株式の取得による支出3,095百万円、配当金の支払額2,294百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

1. 基本方針の内容

当社は株式の大量の買付であっても、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、株式の大量の買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、対象会社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に当社にとっては、高いストアロイヤルティの維持が経営上極めて重要であり、当社の中期的な企業価値の向上とともに、株主の皆様の利益に繋がるものであると確信しております。これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では長期的な目標として平成25年5月に新たに平成34年3月期(2022年3月期)を最終年度とする長期ビジョン「UA VISION 2022」を策定いたしました。

当社が今後も安定的に成長拡大していくためには、移り変わる外部環境・消費マインドに柔軟に対応できる「変化への対応力」の強化、迫り来るボーダーレス時代に向けた「国際対応力」の醸成、そして徹底的なお客様満足追求に向けた「時代対応による進化」をし続けることが必要不可欠であります。これらを踏まえ、「UA VISION 2022」のスローガンとして以下を掲げます。

「ニッポンにユニテッドアローズあり。私たちは世界中のお客様からも注目され、愛される、お客様満足日本一のファッション小売企業を目指します」

このスローガンの実現を目指すことより、当社グループが100年以上存続し、世界に通用する企業ブランドとなるための基盤を築いてまいります。

・「UA VISION 2022」達成に向けた経営戦略

「UA VISION 2022」達成に向けた経営戦略として、以下の3つを掲げます。

時代対応と自己改革による既存事業の成長拡大

全ての既存事業について、たゆまぬ時代対応の積み重ねと自己改革により強みであるヒト(接客サービス)、モノ(商品)、ウツワ(店舗環境)を常に進化させることで、世界から注目される存在になることを目指します。同時に事業特性に応じた個別ミッションを設定することで、全事業が高い成長性と収益性を目指し、以下に掲げる新規事業開発および海外進出を収益面から支えます。

次代の成長を担う新規事業の開発・育成による新たな価値提案

外部環境や消費マインドの変化により、今後もお客様のご要望がさらに多様化していくことは必至です。そのご要望にお応えし続けるため、次代の成長を担う新規事業の開発・育成を行うことで、新たな価値提案を行ってまいります。

なお、前回の中期経営計画策定以降、衣料品および身の回り品をメインとした国内既存ドメイン内での成長拡大に加え、新規チャネル・新規ドメインへの進出を検討・実施してまいりました。その結果、収益性、成長性、マーケット規模・シェア等の観点から、新規チャネル・新規ドメインへのチャレンジは継続しつつも、当社が蓄積してきた強みを今後も最大限に進化・発展させることにより国内既存ドメイン内にさらなる成長余地があると捉え、同ドメイン内での新規事業開発・育成を優先させてまいります。

将来的な国際対応力の強化に向けた海外進出の開始

将来的な国際対応力の強化、世界市場における競争力の獲得に向け、海外への進出を果たしてまいります。長期ビジョン期間中における海外進出の最優先課題は、収益化を前提としつつ、出店および運営によるノウハウの蓄積および世界各国で展開を可能とするビジネスモデルの構築にあり、グローバルな規模の追求は次の長期ビジョン期間における課題と捉えております。なお、海外進出の際には、綿密な収益性の試算と厳格な撤退基準を設けることで、早期の収益化と万が一の場合の撤退意思決定の迅速化を図ります。

・「UA VISION 2022」達成に向けた営業施策

「UA VISION 2022」達成に向けた営業施策として、以下の3つを掲げます。

商品、販売、宣伝部門の連携強化

当社の近年の業績回復における主要因の1つである商品、販売、宣伝部門の連携について、さらなる強化を図ってまいります。連携の基本的なサイクルは、販売部門がお客様から得た情報を商品部門にフィードバックしお客様のニーズに合った商品を提供するとともに、事業特性や時代性を捉えた宣伝活動によりお客様のご来店やファン化を促進し、商品・販売部門の活動を後押しするというものです。今後は特に販売部門において「接客サービス力」「ショップメイク力」を、商品部門において「オリジナル商品開発力」を強化し、さらに両部門において「MD検証力」の精度を向上させることを目指します。また宣伝部門において「既存顧客のファン化」「新規顧客の獲得」につながる宣伝販促を目指すことにより、連携のさらなる強化を図ってまいります。

この連携強化により、既存事業はもとより、新規事業および将来的な海外事業の売上および収益性の向上を図ってまいります。

業務の技術体系化

上記で掲げた連携強化をさらに強固なものにするため、各業務体系およびその関連状況を週次、月次、シーズン単位で戦略マップ化し進捗管理を行うとともに、バリューチェーンの全体像を可視化することにより、個人の感性・技量に頼りがちな業務を標準化し、誰でも確実かつ迅速に業務を遂行できるような仕組みを確立してまいります。これにより、短期的には外部環境や消費マインドの変化に柔軟に対応し、万が一問題が発生しても迅速にリカバリーできる体制を整えるとともに、当社の強み・勝ちパターンを体系化することで、100年以上存続する企業となるための基盤を固めてまいります。

クリエイティビティの強化

上記およびにより組織運営力の強化および主要業務の標準化・可視化といったハード面の強化を推進する一方で、ファッションを通じてお客様へ高い価値およびご満足を提供し続けていくため、さらなるクリエイティビティの強化を推進いたします。

当社では社会潮流を背景とした全社ディレクションをシーズンが始まる約1年前に全事業に向けて発信し、各事業ではこれを受け、ヒト・モノ・ウツワ・販促にかかるトータルなクリエイティブのテーマを事業特性に応じて設定しております。同時に店頭で得たお客様の声を取り入れることで、常にお客様のご要望の半歩先を行くご提案を行うことを目指しております。また、当社ではオリジナル商品の企画力・商品力向上を目指し、平成24年より社内にて「アトリエ」および「企画資料室」を設置し、オリジナル商品のサンプル企画精度の向上およびオリジナリティの高い素材の企画・調達を目指しております。これらの運営のさらなる精度向上、およびクリエイティブ人材の育成および継承を推進することでクリエイティビティを強化し、さらなるお客様満足を目指します。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年5月11日の当社取締役会および平成23年6月23日開催の当社第22回定時株主総会の決議に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（「旧プラン」といいます。）を導入しました。なお、旧プランの有効期間は平成26年6月24日開催の第25回定時株主総会終結の時までとされており、当社は、旧プラン導入後の買収防衛策に関する議論の動向等を踏まえ、継続の是非を含めその在り方について検討してまいりました。その結果、平成26年5月8日開催の取締役会において、会社の支配に関する基本方針を維持することを確認した上で、旧プランを一部改訂し、当社株式の大量取得行為に関する対応策を継続することを決議し、平成26年6月24日開催の第25回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、これを更新しております（以下、更新された買収防衛策を「本プラン」といいます）。本プランの有効期間は、平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までの3年間となっております。

本プランは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、当社株券等に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的とするものです。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めています。買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者は、買付等に先立ち、買付等の内容の検討に必要な所定の情報を提供することが求められます。また、当社経営陣から独立した当社社外監査等委員等のみから構成される独立委員会は、当社取締役会に対しても、買収者の買付等の内容に対する意見や根拠資料、代替案等の情報を提供しよう要求することができ、買付等の内容や当社取締役会の代替案等の検討、買収者との協議・交渉等を行います。

買収者が本プランにおいて定められた手続に従わない場合や、当社株券等の大量買付が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が原則として買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

本プランに従って新株予約権無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、買収者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役会の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した当社社外監査等委員等のみから構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとしています。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、株主の皆様意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示を行い、その透明性を確保することとしています。

4. 具体的取組みについての当社取締役会の判断およびその理由

当社の中長期的な会社の経営戦略の実行は、当社の長期的な企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上のための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的とするものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足していること、平成23年6月23日開催の当社第22回定時株主総会および平成26年6月24日開催の当社第25回定時株主総会において株主の皆様承認を得ていること、一定の場合に株主総会を招集し本プランの発動の是非について株主の皆様意思を確認できることとしていること、その有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されていること等株主意思を重視するものであること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、独立性を有する社外監査等委員等のみから構成される独立委員会により行われること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされていることなど、その判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっていること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、株主の共同の利益を損なうものでないとともに、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,800,000
計	190,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,213,676	30,213,676	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株でありま す。
計	30,213,676	30,213,676		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		30,213,676		3,030		4,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,205,400	302,054	
単元未満株式	普通株式 8,276		
発行済株式総数	30,213,676		
総株主の議決権		302,054	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 直前の基準日(平成28年9月30日)の後、当第3四半期連結会計期間末までの期間に自己株式1,035,862株を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,027	6,854
受取手形及び売掛金	245	144
商品	23,473	30,112
貯蔵品	492	575
未収入金	9,803	14,358
その他	2,334	3,307
貸倒引当金	10	6
流動資産合計	42,367	55,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,896	8,895
その他(純額)	1,761	1,880
有形固定資産合計	9,658	10,775
無形固定資産		
その他	1,850	1,984
無形固定資産合計	1,850	1,984
投資その他の資産		
差入保証金	8,398	8,536
その他	1,625	1,786
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	10,001	10,300
固定資産合計	21,510	23,061
資産合計	63,877	78,406
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,495	12,418
短期借入金	2,150	10,450
1年内返済予定の長期借入金	2,004	4,004
未払法人税等	2,312	1,004
賞与引当金	1,588	888
役員賞与引当金	8	1
その他	7,405	7,692
流動負債合計	24,964	36,459
固定負債		
長期借入金	1,992	4,489
資産除去債務	3,148	3,440
その他	11	18
固定負債合計	5,152	7,947
負債合計	30,117	44,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,095	4,128
利益剰余金	26,712	29,499
自己株式	0	3,092
株主資本合計	33,838	33,565
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	105	39

為替換算調整勘定	22	37
その他の包括利益累計額合計	82	76
非支配株主持分	4	357
純資産合計	33,760	33,999
負債純資産合計	63,877	78,406

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	104,759	107,604
売上原価	49,903	51,008
売上総利益	54,856	56,595
販売費及び一般管理費	45,051	48,486
営業利益	9,804	8,108
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	-
為替差益	6	96
仕入割引	42	45
受取賃貸料	14	15
その他	65	68
営業外収益合計	133	226
営業外費用		
支払利息	33	29
賃貸費用	14	14
自己株式取得費用	33	3
その他	20	22
営業外費用合計	100	70
経常利益	9,837	8,264
特別利益		
投資有価証券売却益	64	-
特別利益合計	64	-
特別損失		
固定資産除却損	37	75
減損損失	307	379
投資有価証券評価損	15	0
その他	4	13
特別損失合計	365	468
税金等調整前四半期純利益	9,536	7,795
法人税、住民税及び事業税	3,066	2,664
法人税等調整額	357	39
法人税等合計	3,424	2,625
四半期純利益	6,111	5,170
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,114	5,175

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,111	5,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	-
繰延ヘッジ損益	47	144
為替換算調整勘定	3	14
その他の包括利益合計	74	159
四半期包括利益	6,036	5,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,039	5,334
非支配株主に係る四半期包括利益	2	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,536	7,795
減価償却費	1,316	1,366
無形固定資産償却費	135	162
長期前払費用償却額	103	205
減損損失	307	379
賞与引当金の増減額(は減少)	728	699
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
受取利息及び受取配当金	4	0
支払利息	33	29
売上債権の増減額(は増加)	3,834	3,140
たな卸資産の増減額(は増加)	4,350	6,721
その他の流動資産の増減額(は増加)	209	1,999
仕入債務の増減額(は減少)	4,851	3,477
その他の流動負債の増減額(は減少)	362	482
その他の固定負債の増減額(は減少)	0	11
その他	39	184
小計	7,467	1,524
利息及び配当金の受取額	4	0
利息の支払額	33	29
法人税等の支払額	2,901	4,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,536	2,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	9
投資有価証券の売却による収入	226	-
貸付けによる支出	-	18
有形固定資産の取得による支出	1,598	2,914
資産除去債務の履行による支出	102	113
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	193	345
長期前払費用の取得による支出	72	540
差入保証金の差入による支出	525	544
差入保証金の回収による収入	110	406
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,164	4,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,050	8,300
長期借入れによる収入	-	6,000
長期借入金の返済による支出	1,503	1,503
自己株式の取得による支出	1,418	3,095
配当金の支払額	2,317	2,294
非支配株主からの払込みによる収入	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,179	7,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	804	817
現金及び現金同等物の期首残高	5,585	5,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,781	1 6,617

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したCHROME HEARTS JP 合同会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	5,006百万円	6,854百万円
預入期間が3か月超の定期預金	225 "	237 "
現金及び現金同等物	4,781百万円	6,617百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,773	58	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	604	20	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成27年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式371,200株を取得し、この結果、自己株式が1,385百万円増加しております。

また、平成27年11月6日開催の取締役決議に基づき、平成27年11月20日付けで自己株式7,586,324株を消却し、この結果、利益剰余金及び自己株式が12,119百万円それぞれ減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が26,332百万円、自己株式が0百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,752	58	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	604	20	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成28年10月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,035,800株を取得し、この結果、自己株式が3,091百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が3,092百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	202.26円	172.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,114	5,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,114	5,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,228	30,085

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり取得いたしました。

1. 取得の理由

資本効率の向上、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行

2. 取締役会決議の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の数 : 3,000,000株(上限)
- (3) 株式取得額の総額 : 6,000百万円(上限)
- (4) 自己株式取得の期間 : 平成28年11月7日から平成29年3月31日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の取得状況

- (1) 取得した株式の種類 : 当社普通株式
 - (2) 取得した株式の数 : 390,000株(注)
 - (3) 株式取得額の総額 : 1,303百万円(注)
 - (4) 取得した株式の累計 : 1,425,800株
 - (5) 株式取得額の累計 : 4,394百万円
 - (6) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付
- (注)平成29年1月1日から平成29年1月31日までの取得実績を記載しております。

2 【その他】

第28期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	604百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

株式会社 ユナイテッドアローズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 村 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユナイテッドアローズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユナイテッドアローズ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。